

資料

普通会計年次別財政状況

(平成27年度から平成29年度まで)

※ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の5の規定に基づき、東京都知事に提出した地方財政状況調査から数値を記載する。(平成29年度決算数値は、見込みである。)

1 平成29年度決算状況

平成29年度 決算状況		団体コード	132071	市町村類型	Ⅲ-3
		団体名	昭島市	29年度交付税種地区分	Ⅱ-8
人口		指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況	
国調	27年 111,539人	過疎山村離島	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額 16,310,752千円
住民基本台帳	30.1.1 113,244人	不交付 広域行政圏		<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	基準財政収入額 15,960,012千円
	対前年度増減率 0.4%				標準財政規模 21,528,627千円
	(参考)65才以上人口 30.1.1 28,908人	面積 17.34Km ²			臨時財政対策債 発行可能額 666,784千円
決算収支の状況(千円)	平成29年度	平成28年度		<その他> 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合	財政力指数 単年度(0.978)
1歳入総額 A	42,650,080	43,841,958			実質収支比率 6.2%
2歳出総額 B	41,291,360	42,505,442			経常一般財源比率 98.7%
3歳入歳出差引額 (A-B) C	1,358,720	1,336,516			公債費負担比率 8.4%
4翌年度へ繰り越すべき財源 D	23,174	247,904			経常収支比率 92.8% (95.7%)
5実質収支 (C-D) E	1,335,546	1,088,612			地方債現在高 A 20,885,293千円
6単年度収支 F	246,934	94,887			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B 1,965,659千円
7積立金 G	547,985	2,760			積立金現在高 C 10,615,099千円 (うち財政調整基金) (3,989,840)
8繰上償還額 H		8,167			実質的将来財政負担額 A + B - C 12,235,853千円
9積立金取崩額 I		500,000			積立基金取崩額 288,557千円
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	794,919	△394,186			収益事業収入額 27,000千円
一般職員 (30.4.1現在)				特別職等 (30.4.1現在)	
区分	職員数 A人	4月分給料支払 総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施 年月日
一般職員	550	175,670	319,400	市町村長	26.4.1
うち技能労務職	58	19,024	328,000	副市長	26.4.1
教育公務員	3	1,171	390,333	教育長	26.4.1
消防職員				議	
臨時職員				副議	
合計	553	176,841	319,785	議員	
事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計から の繰入金 千円	職員数 人	議員定数 (22人)
国民健康保険 (事業勘定)		576,698	1,400,000	17	加入世帯数 16,972世帯
介護保険 (保険事業勘定)		240,770	1,228,571	14	被保険者数 A 26,305人
後期高齢者医療		26,834	270,216	5	うち退職者被保険者等 B 209人
下水道事業	無	371,667	448,400	11	退職者医療制度加入率 B/A×100 0.8%
土地区画整理事業	無	2,834	260,140	8	1世帯当り保険税調定額 141,999円
上水道事業	有	545,889	13,624	24	被保険者1人当り保険税調定額 91,618円
					被保険者1人当り費用 517,304円
					保険税(料) 2,398,415千円
					保険給付費 7,872,504千円
					後期高齢者支援金等 1,545,331千円
					前期高齢者納付金等 5,729千円
					介護給付費納付金 526,995千円

注1 経常収支比率の()は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率

注2 健全化判断比率の()は、早期健全化基準

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源等 千円	構成 比 %	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等千円	経常経費充当 一財等 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	19,239,228	45.1	17,713,647	83.4	人 件 費	5,525,393	13.4	5,140,886	5,126,530	23.4
地 方 譲 与 税	168,236	0.4	168,236	0.8	うち職員給	3,578,300	8.7	3,268,319	3,263,070	14.9
利 子 割 交 付 金	29,804	0.1	29,804	0.1	扶 助 費	14,926,991	36.2	3,908,147	3,905,745	17.8
配 当 割 交 付 金	122,547	0.3	122,547	0.6	公 債 費	2,125,858	5.2	2,125,858	2,125,858	9.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,401	0.3	122,401	0.6	元 利 償 還 金	2,125,805	5.2	2,125,805	2,125,805	9.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,389,677	5.6	2,389,677	11.2	一 時 借 入 金 利 子	53	0.0	53	53	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,240	0.1	27,240	0.1	小 計	22,578,242	54.8	11,174,891	11,158,133	50.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					物 件 費	6,070,112	14.7	4,408,363	3,868,062	17.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,486	0.2	96,486	0.5	維 持 補 修 費	266,740	0.6	240,706	240,706	1.1
地 方 特 例 交 付 金	88,940	0.2	88,940	0.4	補 助 費 等	3,274,842	7.9	2,701,635	2,176,318	9.9
地 方 交 付 税	470,798	1.1	383,197	1.8	積 立 金	963,165	2.3	903,280		
内 普 通 交 付 税	383,197	0.9	383,197	1.8	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	6,000	0.0			
記 震 災 復 興 特 別 交 付 税	87,601	0.2			繰 出 金	4,496,216	10.9	4,000,483	2,900,713	13.2
		0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,900	0.0	12,900	0.0	投 資 的 経 費	3,636,043	8.8	611,186	25,399,264千円	
国 有 提 供 施 設 交 付 金	13,575	0.0	13,575	0.1	うち人件費	109,188	0.3	109,188		
小 計	22,781,832	53.4	21,168,650	99.6	普 通 建 設 事 業 費	3,629,974	8.8	609,117	経常経費充当一般財源等	
分 担 金 ・ 負 担 金	604,050	1.4	0	0.0	補 助	1,819,915	4.4	43,605	20,343,932千円	
使 用 料	426,415	1.0	80,385	0.4	単 独	1,810,059	4.4	565,512		
手 数 料	428,679	1.0	0	0.0	そ の 他					
国 庫 支 出 金	8,879,348	20.8			災 害 復 旧 事 業 費	6,069	0.0	2,069	減収補填債特例分	
都 支 出 金	6,000,260	14.1			失 業 対 策 事 業 費				及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない	
財 産 収 入	19,549	0.1	732	0.0					場合の経常収支比率	
寄 附 金	60,477	0.1							95.7%	
繰 入 金	419,131	1.0								
繰 越 金	1,336,516	3.1								
諸 収 入	367,123	0.9	216	0.0						
地 方 債 (うち臨時財政対策債)	1,326,700 (666,700)	3.1 (1.6)								
合 計	42,650,080	100.0	21,249,983	100.0	合 計	41,291,360	100.0	24,040,544		

市 町 村 税 (市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 / 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市 町 村 個 人 分	6,980,609	36.3	0.3	6,964,773		議 会 費	342,116	0.8	342,060
民 税 法 人 分	1,285,293	6.7	△ 0.2	1,204,252	121,883	総 務 費	4,113,353	10.0	3,696,281
固 定 資 産 税	8,580,714	44.6	2.4	※ 8,459,263		民 生 費	21,028,262	50.9	8,666,767
軽 自 動 車 税	117,720	0.6	4.5	125,739		衛 生 費	3,318,262	8.0	2,532,592
市 た ば こ 税	749,311	3.9	△ 7.6	816,641		労 働 費	359,838	0.9	215,895
鉱 産 税				※ 交付金を含む		農 林 水 産 業 費	37,290	0.1	35,332
特 別 土 地 保 有 税						商 工 費	196,397	0.5	162,059
法 定 外 普 通 税						土 木 費	3,265,663	7.9	1,577,147
目 的 税	1,525,581	7.9	1.8			消 防 費	1,502,435	3.6	1,270,166
入 湯 税						教 育 費	4,995,817	12.1	3,414,318
事 業 所 税						災 害 復 旧 費	6,069	0.0	2,069
都 市 計 画 税	1,525,581	7.9	1.8			公 債 費	2,125,858	5.2	2,125,858
旧 法 に よ る 税						諸 支 出 金			
						前 年 度 繰 上 充 用 金			
合 計	19,239,228	100.0	1.0	17,570,668	121,883	合 計	41,291,360	100.0	24,040,544

納税義務者数		平成29年度大規模事業 (単位：百万円)			徴 収 率	区 分	現年課 税分%	滞納繰 越分%	合 計 %
人	均等割	事業	施設	住宅					
56,303		東中神駅自由通路等整備	974		市 町 村 税 合 計 (徴収猶予分除く)	99.4 (99.4)	34.5 (34.5)	98.0 (98.0)	
		(仮称)教育福祉総合センター整備	375						
		都市計画道路3・4・1号整備	218						
		瑞雲中大規模改造(外壁等改修・太陽光発電設備設置)	211						
		小・中学校校内LAN整備	142						
2,565		市民会館・公民館外壁・屋上等防水改修	121		市 町 村 民 税	99.0	32.5	96.8	
					純 固 定 資 産 税	99.6	38.9	98.9	
					国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.7	26.8	81.9	

2 概 況

(単位：千円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
		金 額 等	増減率	金 額 等	増減率	金 額 等	増減率
歳 入 総 額		42,650,080	△ 2.7	43,841,958	1.9	43,032,862	△ 3.6
歳 出 総 額		41,291,360	△ 2.9	42,505,442	1.4	41,909,657	△ 3.3
歳入歳出差引額		1,358,720	1.7	1,336,516	19.0	1,123,205	△ 12.8
翌年度へ繰り越すべき財源		23,174	△ 90.7	247,904	91.5	129,480	345.0
実 質 収 支 (A)		1,335,546	22.7	1,088,612	9.5	993,725	△ 21.1
単 年 度 収 支 (B)		246,934	—	94,887	—	△ 265,085	—
積 立 金 (C)		547,985	19,754.5	2,760	10.6	2,495	△ 99.7
繰 上 償 還 額 (D)		0	皆減	8,167	△ 44.5	14,706	△ 72.4
積 立 金 取 崩 額 (E)		0	皆減	500,000	皆増	0	0.0
実質単年度収支(B)+(C)+(D)-(E)		794,919	—	△ 394,186	—	△ 247,884	—
指 数 等	基 準 財 政 需 要 額	16,310,752	△ 1.0	16,471,391	0.8	16,336,978	5.5
	基 準 財 政 収 入 額	15,960,012	△ 2.1	16,294,599	1.9	15,990,448	7.4
	標 準 財 政 規 模	21,528,627	0.9	21,332,884	△ 0.2	21,365,128	△ 2.8
	臨時財政対策債発行可能額	666,784	144.5	272,760	△ 51.0	557,082	△ 54.3
	財 政 力 指 数 (過去3年間の平均値)	0.982	—	0.977	—	0.963	—
	実 質 収 支 比 率	6.2	—	5.1	—	4.7	—
	公 債 費 負 担 比 率	8.4	—	8.3	—	8.0	—
	経 常 収 支 比 率	92.8(95.7)	—	95.2(96.5)	—	93.0(95.4)	—
	積 立 金 現 在 高	10,615,099	6.8	9,940,491	△ 9.5	10,989,182	13.9
	地 方 債 現 在 高	20,885,293	△ 3.0	21,522,773	△ 2.7	22,120,378	△ 3.2
	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	1,965,659	△ 7.7	2,130,119	△ 25.4	2,856,210	102.9
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	— (12.35)	—	— (12.37)	—	— (12.37)	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率	— (17.35)	—	— (17.37)	—	— (17.37)	—
	実 質 公 債 費 比 率	0.2(25.0)	—	0.5(25.0)	—	0.9(25.0)	—
	将 来 負 担 比 率	— (350.0)	—	— (350.0)	—	— (350.0)	—

注1 経常収支比率の()内は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない率

注2 健全化判断比率の()内は、早期健全化基準

注3 平成28年度一般会計歳入・歳出決算額から控除する区分及び金額は下記のとおり
歳入(分担金及び負担金：代理受領に係る給付費相当分107,429千円)
歳出(民生費：代理受領に係る給付費相当分107,429千円)

注4 平成27年度一般会計歳入・歳出決算額から控除する区分及び金額は下記のとおり。
歳入(分担金及び負担金：代理受領に係る給付費相当分112,008千円)
歳出(民生費：代理受領に係る給付費相当分112,008千円)

3 歳入の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
地 方 税	19,239,228	45.1	1.0	19,049,420	43.4	△ 0.9	19,216,206	44.7	△ 0.5
地 方 譲 与 税	168,236	0.4	△ 0.3	168,686	0.4	△ 3.9	175,538	0.4	4.8
利 子 割 交 付 金	29,804	0.1	4.8	28,434	0.1	△ 72.8	104,627	0.2	△ 14.4
配 当 割 交 付 金	122,547	0.3	32.3	92,663	0.2	△ 26.0	125,290	0.3	△ 18.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,401	0.3	128.2	53,635	0.1	△ 56.4	123,046	0.3	△ 5.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,389,677	5.6	0.8	2,370,753	5.4	△ 10.6	2,650,908	6.2	75.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,240	0.1	△ 2.4	27,910	0.1	1.0	27,647	0.1	6.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,486	0.2	25.7	76,764	0.2	△ 2.6	78,827	0.2	41.4
地 方 特 例 交 付 金	88,940	0.2	12.4	79,159	0.2	4.0	76,095	0.2	△ 4.3
地 方 交 付 税	470,798	1.1	64.2	286,736	0.7	△ 35.0	441,174	1.0	△ 38.8
普 通 交 付 税	383,197	0.9	134.7	163,242	0.4	△ 48.5	317,246	0.7	△ 45.9
特 別 交 付 税	87,601	0.2	△ 29.1	123,494	0.3	△ 0.3	123,927	0.3	△ 7.7
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	1	0.0	△ 50.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,900	0.0	4.0	12,408	0.0	△ 3.8	12,892	0.0	5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	604,050	1.4	△ 3.9	628,487	1.4	4.9	598,950	1.4	12.6
使 用 料	426,415	1.0	△ 8.9	468,013	1.1	△ 3.0	482,682	1.1	△ 0.1
手 数 料	428,679	1.0	△ 2.6	440,036	1.0	△ 0.6	442,788	1.0	4.6
国 庫 支 出 金	8,879,348	20.8	△ 3.2	9,176,225	20.9	△ 0.5	9,226,841	21.4	△ 4.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,575	0.0	3.6	13,107	0.0	0.0	13,107	0.0	0.0
都 支 出 金	6,000,260	14.1	2.2	5,869,050	13.4	4.0	5,641,624	13.1	△ 3.6
財 産 収 入	19,549	0.1	△ 42.2	33,823	0.1	△ 28.5	47,325	0.1	55.2
寄 附 金	60,477	0.1	3,053.1	1,918	0.0	△ 98.1	103,574	0.2	688.7
繰 入 金	419,131	1.0	△ 81.4	2,255,812	5.1	261.2	624,536	1.5	△ 53.9
繰 越 金	1,336,516	3.1	19.0	1,123,205	2.6	△ 12.8	1,287,905	3.0	△ 6.1
諸 収 入	367,123	0.9	38.3	265,514	0.6	△ 24.2	350,080	0.8	△ 43.6
う ち 収 益 事 業 収 入	27,000	0.1	35.0	20,000	0.0	△ 50.0	40,000	0.1	100.0
地 方 債	1,326,700	3.1	0.5	1,320,200	3.0	11.8	1,181,200	2.8	△ 40.5
合 計	42,650,080	100.0	△ 2.7	43,841,958	100.0	1.9	43,032,862	100.0	△ 3.6

4 目的別歳出の推移

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
議 会 費	342,116	0.8	△ 5.2	360,790	0.9	△ 6.3	385,208	0.9	4.7
総 務 費	4,113,353	10.0	0.5	4,092,074	9.6	△ 14.3	4,773,526	11.4	△ 0.2
民 生 費	21,028,262	50.9	1.3	20,760,690	48.8	1.4	20,475,773	48.9	3.2
衛 生 費	3,318,262	8.0	△ 5.8	3,522,217	8.3	5.7	3,332,777	8.0	2.6
労 働 費	359,838	0.9	△ 1.9	366,753	0.9	△ 8.2	399,451	0.9	4.2
農 林 水 産 業 費	37,290	0.1	△ 56.6	85,953	0.2	125.4	38,131	0.1	△ 31.6
商 工 費	196,397	0.5	△ 1.6	199,545	0.5	△ 47.0	376,844	0.9	99.5
土 木 費	3,265,663	7.9	△ 36.2	5,117,259	12.0	35.5	3,777,697	9.0	△ 30.0
消 防 費	1,502,435	3.6	4.9	1,432,212	3.4	△ 6.1	1,524,716	3.6	2.1
教 育 費	4,995,817	12.1	11.9	4,464,583	10.5	△ 4.6	4,681,953	11.2	△ 7.2
災 害 復 旧 費	6,069	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	2,125,858	5.2	1.1	2,103,366	4.9	△ 1.9	2,143,581	5.1	△ 15.8
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	41,291,360	100.0	△ 2.9	42,505,442	100.0	1.4	41,909,657	100.0	△ 3.3

5 性質別歳出の推移

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
人 件 費	5,525,393	13.4	△ 4.4	5,781,498	13.6	△ 5.5	6,116,185	14.6	2.4
うち職員給	3,578,300	8.7	△ 4.9	3,764,507	8.9	△ 2.3	3,853,719	9.2	0.1
物 件 費	6,070,112	14.7	△ 2.1	6,199,573	14.6	1.1	6,130,828	14.6	4.2
維持補修費	266,740	0.6	10.7	240,909	0.6	31.3	183,481	0.4	△ 0.1
扶 助 費	14,926,991	36.2	1.6	14,691,619	34.6	4.6	14,044,182	33.5	2.3
補 助 費 等	3,274,842	7.9	10.6	2,961,845	7.0	△ 7.1	3,186,641	7.6	7.4
負担金・寄附金	1,652,369	4.0	△ 0.2	1,655,137	3.9	△ 1.9	1,687,966	4.0	2.4
補助交付金	989,053	2.4	13.7	870,025	2.1	△ 8.5	951,240	2.3	13.0
その他	633,420	1.5	45.1	436,683	1.0	△ 20.2	547,435	1.3	14.6
普 通 建 設 事 業 費	3,629,974	8.8	△ 26.4	4,934,857	11.6	27.5	3,871,719	9.3	△ 7.0
補助事業費	1,819,915	4.4	△ 40.0	3,031,188	7.1	79.0	1,693,835	4.1	△ 8.3
単独事業費	1,810,059	4.4	△ 4.9	1,903,669	4.5	△ 12.6	2,177,884	5.2	△ 6.0
災 害 復 旧 事 業 費	6,069	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	2,125,858	5.2	1.1	2,103,366	4.9	△ 1.9	2,143,581	5.1	△ 15.8
積 立 金	963,165	2.3	△ 10.8	1,080,044	2.5	△ 42.6	1,882,742	4.5	△ 45.1
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	0.0	6,000	0.0	0.0	6,000	0.0	△ 33.3
繰 出 金	4,496,216	10.9	△ 0.2	4,505,731	10.6	3.7	4,344,298	10.4	△ 3.0
合 計	41,291,360	100.0	△ 2.9	42,505,442	100.0	1.4	41,909,657	100.0	△ 3.3

6 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移

区 分		平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
人 件 費	議員報酬手当	194,597	3.5	△ 3.7	202,101	3.5	1.2	199,702	3.3	△ 0.7
	委員等報酬	316,573	5.7	△ 3.2	326,890	5.7	△ 7.6	353,822	5.8	△ 11.0
	市長等特別職給	46,580	0.8	△ 14.6	54,545	0.9	△ 7.6	59,031	1.0	0.7
	職 員 給	3,578,300	64.8	△ 4.9	3,764,507	65.1	△ 2.3	3,853,719	63.0	0.1
	基 本 給	2,447,574	44.3	△ 5.3	2,584,447	44.7	△ 3.2	2,670,658	43.7	△ 0.8
	その他の手当	1,130,726	20.5	△ 4.2	1,180,060	20.4	△ 0.3	1,183,061	19.3	2.1
	共済組合負担金	760,381	13.8	△ 0.8	766,264	13.3	△ 7.2	825,820	13.5	△ 2.1
	退 職 金	573,670	10.4	△ 5.7	608,646	10.5	△ 20.8	768,441	12.5	39.0
	災 害 補 償 費	5,066	0.1	△ 20.4	6,368	0.1	24.7	5,106	0.1	△ 2.6
	そ の 他	50,226	0.9	△ 3.7	52,177	0.9	3.2	50,544	0.8	△ 19.6
小 計	5,525,393	100.0	△ 4.4	5,781,498	100.0	△ 5.5	6,116,185	100.0	2.4	
扶 助 費	民 生 費	14,762,254	98.9	1.5	14,544,126	99.0	4.6	13,907,063	99.1	2.4
	社会福祉費	2,387,666	16.0	△ 11.1	2,685,663	18.3	20.9	2,220,948	15.8	△ 1.1
	老人福祉費	82,649	0.6	3.0	80,214	0.5	3.8	77,291	0.6	△ 7.9
	児童福祉費	8,005,504	53.6	7.0	7,480,678	50.9	3.7	7,214,890	51.4	2.9
	生活保護費	4,286,435	28.7	△ 0.3	4,297,250	29.3	△ 2.2	4,393,934	31.3	3.5
	災害救助費	0	0.0	皆減	321	0.0	皆増	0	0.0	0.0
	衛 生 費	10,426	0.1	32.0	7,899	0.1	14.4	6,904	0.0	4.2
	教 育 費	154,311	1.0	10.5	139,594	0.9	7.2	130,215	0.9	△ 2.2
小 計	14,926,991	100.0	1.6	14,691,619	100.0	4.6	14,044,182	100.0	2.3	
公 債 費	元 金	1,964,180	92.4	2.4	1,917,805	91.2	△ 0.3	1,923,013	89.7	△ 16.2
	利 子	161,625	7.6	△ 12.9	185,533	8.8	△ 15.9	220,497	10.3	△ 11.8
	一時借入金利子	53	0.0	89.3	28	0.0	△ 60.6	71	0.0	97.2
	小 計	2,125,858	100.0	1.1	2,103,366	100.0	△ 1.9	2,143,581	100.0	△ 15.8
合 計		22,578,242		0.0	22,576,483		1.2	22,303,948		△ 0.3

7 普通建設事業費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度				平成 27 年度			
	金 額	うち 補助事業費	構成比	増減率	金 額	うち 補助事業費	構成比	増減率	金 額	うち 補助事業費	構成比	増減率
総 務 費	152,800	8,126	4.2	99.7	76,516	9,665	1.5	1.2	75,583	17,281	2.0	78.4
民 生 費	156,443	68,637	4.3	△ 45.0	284,229	195,450	5.8	△ 60.3	715,743	404,510	18.5	31.8
衛 生 費	94,801	42	2.6	△ 70.5	320,899	258	6.5	42.7	224,811	901	5.8	21.0
うちごみ処理費	27,107	0	0.7	△ 56.3	62,044	0	1.3	△ 43.9	110,521	0	2.9	6.1
労 働 費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	皆減	17,969	13,534	0.5	905.0
農 林 水 産 業 費	0	0	0.0	皆減	50,192	0	1.0	皆増	0	0	0.0	0.0
商 工 費	7,971	0	0.2	3,788.3	205	0	0.0	△ 99.8	90,838	68,593	2.3	1,808.8
土 木 費	1,732,170	1,050,162	47.7	△ 49.3	3,419,559	2,531,325	69.3	113.4	1,602,127	674,780	41.4	△ 22.1
道路橋りょう費	1,375,762	919,562	37.9	△ 54.2	3,004,861	2,327,000	60.9	343.2	677,941	195,480	17.5	0.9
街 路 費	302,094	130,000	8.3	△ 16.7	362,762	204,000	7.3	△ 58.6	876,417	479,000	22.6	164.7
公 園 費	3,608	0	0.1	△ 75.6	14,786	0	0.3	571.8	2,201	0	0.1	△ 30.3
そ の 他	50,706	600	1.4	36.5	37,150	325	0.8	△ 18.5	45,568	300	1.2	△ 95.7
消 防 費	124,214	60,217	3.5	180.8	44,242	43,200	0.9	△ 63.7	121,768	0	3.1	50.0
教 育 費	1,361,575	632,731	37.5	84.2	739,015	251,290	15.0	△ 27.8	1,022,880	514,236	26.4	△ 17.9
小 学 校 費	549,795	216,458	15.1	45.9	376,867	92,399	7.6	△ 45.5	692,049	357,529	17.9	△ 6.5
中 学 校 費	352,365	230,364	9.7	148.5	141,773	60,030	2.9	204.7	46,536	4,236	1.2	△ 88.8
社 会 教 育 費	408,970	169,565	11.3	159.7	157,479	98,861	3.2	△ 40.3	263,921	152,471	6.8	1,434.3
そ の 他	50,445	16,344	1.4	△ 19.8	62,896	0	1.3	208.7	20,374	0	0.5	△ 72.9
合 計	3,629,974	1,819,915	100.0	△ 26.4	4,934,857	3,031,188	100.0	27.5	3,871,719	1,693,835	100.0	△ 7.0

特 別 会 計
款別事務事業の執行状況

第 1 国民健康保険特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補正額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成29年3月23日		13,991,000
補正予算第1号	平成29年9月21日	374,200	14,365,200
合 計		374,200	14,365,200

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正	当初予算額	補正額	最終予算額
1 国民健康保険税		2,481,485		2,481,485
2 一部負担金		1		1
3 国庫支出金		2,449,767	349	2,450,116
4 療養給付費等交付金		173,001		173,001
5 都 支 出 金		732,972	349	733,321
6 前期高齢者交付金		3,317,049	3,011	3,320,060
7 共同事業交付金		3,322,113		3,322,113
8 財 産 収 入		62		62
9 繰 入 金		1,498,000		1,498,000
10 繰 越 金		1	370,491	370,492
11 諸 収 入		16,549		16,549
合 計		13,991,000	374,200	14,365,200

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正	当初予算額	補正額	最終予算額
1 総 務 費		189,094		189,094
2 保 険 給 付 費		8,186,220		8,186,220
3 介護保険納付金		532,236	△5,240	526,996
4 老人保健拠出金		30		30
5 共同事業拠出金		3,369,833		3,369,833
6 後期高齢者支援金等		1,549,889	△4,557	1,545,332
7 前期高齢者納付金等		5,669	61	5,730
8 保 健 事 業 費		134,953		134,953
9 基 金 積 立 金		62	297,636	297,698
10 公 債 費		13		13
11 諸 支 出 金		20,001	86,300	106,301
12 予 備 費		3,000		3,000
合 計		13,991,000	374,200	14,365,200

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 国民健康保険事務経費（保険年金課）

117,038,369円

1 国民健康保険加入状況

区 分	前年度末 現 在	本年度中 増	本年度中 減	本年度末 現 在	年間平均
世 帯 数	17,557	3,916	4,501	16,972	17,347
被 保 険 者 数	27,731	5,022	6,448	26,305	27,130
内 退 職 被 保 険 者 等	504	17	312	209	359
内 一 般 被 保 険 者	27,227	5,005	6,136	26,096	26,771

2 被保険者の増減内訳

(単位：人)

本年度中増	転 入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出 生	後期高齢 離脱	その他	合 計
	847	3,167	85	69		854	5,022
本年度中減	転 出	社会保険 加入	生活保護 開始	死 亡	後期高齢 加入	その他	合 計
	924	3,449	78	210	1,065	722	6,448

1. 1. 2. 001 国民健康保険運営協議会経費（保険年金課）

1,161,844円

国民健康保険運営協議会（委員10人）

開催月日	内 容
5月29日	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度昭島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 平成29年度昭島市国民健康保険特別会計予算 高額医療費制度の見直しについて
7月14日	昭島市国民健康保険運営協議会会長及び副会長の選出
10月17日	<ul style="list-style-type: none"> 第2期昭島市国民健康保険データヘルス計画及び第3期昭島市特定健康診査等実施計画策定について 国民健康保険広域化等に関する条例改正等について（諮問）
10月30日	
11月13日	
11月27日	
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険広域化等に関する条例改正等について（答申）
12月20日	
2月2日	<ul style="list-style-type: none"> 第2期昭島市国民健康保険データヘルス計画及び第3期昭島市特定健康診査等実施計画策定について 国民健康保険赤字解消・削減計画の策定について（諮問）
3月13日	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険赤字解消・削減計画の策定について（答申）

1. 1. 3. 001 東京都国民健康保険団体連合会負担金（保険年金課） 1,066,907円

東京都国民健康保険団体連合会会員負担金

区 分	金 額
被 保 険 者 割	1,066,907
事 務 費 割	
合 計	1,066,907

1. 2. 1. 001 国民健康保険税賦課徴収事務経費（納税課、保険年金課） 48,779,678円

1 国民健康保険税の賦課の状況

(1) 一般被保険者の調定額

区 分		算定基礎	算定額	
29 年 度 課 税 分	所 得 割 額	23,335 人	1,695,560,647	
	均 等 割 額	31,376 人	1,114,080,369	
	小 計 ①			2,809,641,016
	7 割 軽 減（均等割）②	6,860 人	170,711,118	
	5 割 軽 減（均等割）③	3,906 人	68,371,608	
	2 割 軽 減（均等割）④	3,692 人	25,675,283	
	限 度 超 過 額 ⑤	316 世帯	207,640,982	
	29年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）			2,337,242,025
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			36,570,481	
29年度調定額（⑥＋⑦）			2,373,812,506	

(2) 一般被保険者の調定額のうち支援分

区 分		算定基礎	算定額	
29 年 度 課 税 分	所 得 割 額	23,467 人	446,312,789	
	均 等 割 額	31,376 人	294,404,115	
	小 計 ①			740,716,904
	7 割 軽 減（均等割）②	6,860 人	45,057,642	
	5 割 軽 減（均等割）③	3,906 人	18,325,193	
	2 割 軽 減（均等割）④	3,692 人	6,928,480	
	限 度 超 過 額 ⑤	305 世帯	58,387,825	
	29年度課税分調定額 ⑥（①－②－③－④－⑤）			612,017,764
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			9,398,685	
29年度調定額（⑥＋⑦）			621,416,449	

(3) 一般被保険者の調定額のうち介護分

区 分		算定基礎	算定額	
29 年 度 課 税 分	所 得 割 額	6,701 人	137,018,172	
	均 等 割 額	10,064 人	114,777,848	
	小 計 ①			251,796,020
	7 割 軽 減 (均等割) ②	2,226 人	17,770,950	
	5 割 軽 減 (均等割) ③	1,082 人	6,169,994	
	2 割 軽 減 (均等割) ④	946 人	2,157,787	
	限 度 超 過 額 ⑤	120 世帯	18,920,316	
	29年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			206,776,973
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			3,575,788
29年度調定額 (⑥+⑦)			210,352,761	

(4) 退職被保険者等の調定額

区 分		算定基礎	算定額	
29 年 度 課 税 分	所 得 割 額	360 人	43,386,284	
	均 等 割 額	467 人	17,643,440	
	小 計 ①			61,029,724
	7 割 軽 減 (均等割) ②	69 人	1,838,998	
	5 割 軽 減 (均等割) ③	70 人	1,317,893	
	2 割 軽 減 (均等割) ④	71 人	536,735	
	限 度 超 過 額 ⑤	6 世帯	21,486,223	
	29年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			35,849,875
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			336,319
29年度調定額 (⑥+⑦)			36,186,194	

(5) 退職被保険者等の調定額のうち支援分

区 分		算定基礎	算定額	
29 年 度 課 税 分	所 得 割 額	360 人	10,334,535	
	均 等 割 額	467 人	3,889,557	
	小 計 ①			14,224,092
	7 割 軽 減 (均等割) ②	69 人	402,282	
	5 割 軽 減 (均等割) ③	70 人	291,509	
	2 割 軽 減 (均等割) ④	71 人	118,270	
	限 度 超 過 額 ⑤	4 世帯	5,167,342	
	29年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			8,244,689
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			75,543
29年度調定額 (⑥+⑦)			8,320,232	

(6) 退職被保険者等の調定額のうち介護分

区 分		算定基礎	算定額	
29 年 度 課 税 分	所 得 割 額	349 人	7,306,955	
	均 等 割 額	453 人	4,444,379	
	小 計 ①			11,751,334
	7 割 軽 減 (均 等 割) ②	69 人	473,870	
	5 割 軽 減 (均 等 割) ③	67 人	328,669	
	2 割 軽 減 (均 等 割) ④	69 人	135,392	
	限 度 超 過 額 ⑤	4 世帯	3,623,850	
	29年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			7,189,553
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			77,328	
29年度調定額 (⑥+⑦)			7,266,881	

(7) 総所得金額段階別世帯数及び被保険者数

区 分	世帯数	被保険者数
総所得金額 なし	5,113	6,283
100万円以下	4,886	7,187
100万円超～200万円	4,829	7,963
200万円超～300万円	2,320	4,429
300万円超～400万円	1,090	2,365
400万円超～500万円	479	1,137
500万円超	724	1,753
合 計	19,441	31,117

注 世帯数及び被保険者数は調定処理数

2 国民健康保険税の徴収の状況（納税課）

区分		国民健康保険税徴収実績調書												平成30年5月末日				
		当初 予算額 (千円)	補正 予算額 (千円)	予算現額 (ア) (千円)	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入歩合		前年度 収入歩合			
科目					税額 (イ) (円)	件数 (ウ)	税額 (エ) (円)	件数 (オ)	税額 (カ) (円)	件数 (キ)	税額 (ク) (円)	件数 (ケ) (オ)-(キ)	予算 率 (%) (エ)/(ア)	税額 (コ) (エ)/(イ)	件数 (ク) (オ)/(ウ)	税額 (%)	件数 (%)	前年度 収入歩合 件数 (%)
	理年課税分	2,364,739		2,364,739	2,409,998,700	130,443	2,259,303,776	119,498	1,669,000	187	2,257,634,776	119,311	95.5	93.7	91.6	93.2	91.2	
	滞納繰越分	116,746		116,746	518,854,588	36,805	139,110,995	8,421	165,725	13	138,945,270	8,408	119.2	26.8	22.9	26.2	22.9	
	合計	2,481,485		2,481,485	2,928,853,288	167,248	2,398,414,771	127,919	1,834,725	200	2,396,580,046	127,719	96.7	81.9	76.5	81.5	76.1	
	国保延滞金	10,000		10,000	38,105,668	6,837	38,107,468	6,838	1,800	1	38,105,668	6,837	381.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
	税外収入																	

2. 1. 1. 001 一般被保険者に対する療養給付費（保険年金課） 6,651,826,751円

一般被保険者の疾病・負傷に対する診療、薬剤、処置、手術等の費用額の7～9割を保険者負担分として支出

区分	件数	費用額	保険者負担額	1人当たり 受診件数	1人当たり 費用額
入院	5,815	3,333,501,270	2,443,296,940	0.22	124,518
入院外	210,272	3,038,415,910	2,227,501,584	7.85	113,497
歯科	55,149	709,963,260	517,829,887	2.06	26,520
調剤	149,729	1,788,255,020	1,308,613,578	5.59	66,798
食事療養	5,622	161,230,561	97,149,641	0.21	6,023
訪問看護	1,234	79,486,590	57,435,121	0.05	2,969
合計	422,199	9,110,852,611	6,651,826,751	15.77	340,325

注 食事療養の件数は、入院件数の内数。合計件数には含まれない。

2. 1. 2. 001 退職被保険者等に対する療養給付費（保険年金課） 90,892,527円

退職被保険者等の疾病・負傷に対する診療、薬剤、処置、手術等の費用額の7～9割を保険者負担分として支出

区分	件数	費用額	保険者負担額	1人当たり 受診件数	1人当たり 費用額
入院	72	48,741,130	34,118,791	0.20	135,769
入院外	2,753	44,230,630	30,961,441	7.67	123,206
歯科	841	10,118,070	7,082,649	2.34	28,184
調剤	1,980	22,724,820	15,907,374	5.52	63,300
食事療養	69	1,922,463	1,023,993	0.19	5,355
訪問看護	22	2,568,970	1,798,279	0.06	7,156
合計	5,668	130,306,083	90,892,527	15.79	362,970

注 食事療養の件数は、入院件数の内数。合計件数には含まれない。

2. 1. 3. 001 一般被保険者に対する療養費（保険年金課） 96,435,166円

一般被保険者の疾病・負傷に対する看護、補装具、はり・きゅう等の費用額の7～9割を保険者負担分として支出

(1) 給付状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	受診率 (%)	1人当たり 費用額
療養費	12,288	129,758,192	96,435,166	46.0	4,853

(2) 給付内容

区 分	件 数	金 額
一般診療費	394	4,798,653
柔道整復	10,797	69,343,489
補装具	188	6,070,350
はり・きゅう	276	3,634,281
マッサージ	633	12,588,393
合 計	12,288	96,435,166

2. 1. 4. 001 退職被保険者等に対する療養費（保険年金課） **1,479,514円**

退職被保険者等の疾病・負傷に対する看護、補装具、はり・きゅう等の費用額の7～9割を
保険者負担分として支出

(1) 給付状況

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	受診率 (%)	1人当たり 費 用 額
療 養 費	153	2,109,605	1,479,514	52.6	7,250

(2) 給付内容

区 分	件 数	金 額
一般診療費		
柔道整復	125	1,028,776
補装具	1	52,085
はり・きゅう	13	144,752
マッサージ	14	253,901
合 計	153	1,479,514

2. 1. 5. 001 診療報酬の審査及び支払事務経費（保険年金課） **23,432,355円**

国民健康保険に係る診療報酬の審査及び支払に関する事務を、東京都国民健康保険団体連合
会に業務委託

(1) 診療報酬明細書

区 分	件 数	金 額
審査支払手数料	393,884	14,652,467

注 金額は、月ごとの請求・支払のため端数整理あり。

(2) 療養費支給申請書

区 分	件 数
審査手数料	11,202

(3) レセプト電算処理システム手数料

区 分	件 数
処理手数料	429,522

(4) レセプト処理手数料

区 分	件 数
処理手数料	393,884

(5) 第三者行為委託手数料

区 分	件 数
委託手数料	7

(6) 出産育児一時金支払手数料

区 分	件 数
支払手数料	58

2. 2. 1. 001 一般被保険者に対する高額療養費（保険年金課） 941,556,940円

一般被保険者が1箇月に医療機関に支払った一部負担金の額が、自己負担限度額を超えたとき、超えた額を高額療養費として支出

区 分	世帯合算分	多数該当分	長期疾病分	一般(単独)分	合 計
件 数	6,208	1,460	1,678	7,020	16,366
高額療養費	63,328,887	136,202,742	150,598,136	591,427,175	941,556,940

2. 2. 2. 001 退職被保険者等に対する高額療養費（保険年金課） 16,308,868円

退職被保険者等が1箇月に医療機関に支払った一部負担金の額が、自己負担限度額を超えたとき、超えた額を高額療養費として支出

区 分	世帯合算分	多数該当分	長期疾病分	一般(単独)分	合 計
件 数	22	30	13	77	142
高額療養費	712,989	4,485,051	1,484,048	9,626,780	16,308,868

2. 2. 3. 001 一般被保険者に対する高額介護合算療養費（保険年金課） 1,357,562円

その世帯に一般被保険者と介護保険の受給者が存在する場合に、医療費分と介護分の自己負担額の合計額が限度額を超えたとき、超えた額を高額介護合算療養費として支出

区 分	件 数
高額介護合算療養費	50

2. 2. 4. 001 退職被保険者等に対する高額介護合算療養費（保険年金課） 7,693円

その世帯に退職被保険者等と介護保険の受給者が存在する場合に、医療費分と介護分の自己負担額の合計額が限度額を超えたとき、超えた額を高額介護合算療養費として支出

区 分	件 数
高額介護合算療養費	1

2. 3. 1. 001 一般被保険者に対する移送費（保険年金課） 18,530円

区 分	件 数
移 送 費	1

2. 4. 1. 001 出産育児一時金（保険年金課） 30,062,630円

区 分	件 数
出産育児一時金	83

2. 5. 1. 001 葬祭費（保険年金課） 9,950,000円

区 分	件 数
葬 祭 費	199

2. 6. 1. 001 被保険者に対する結核・精神医療給付金（保険年金課） 9,175,383円

被保険者が医療の給付を受け自己負担する額を、その世帯主に対し、結核・精神医療給付金として支出

3. 1. 1. 001 介護保険納付金（保険年金課） 526,995,191円

介護保険納付金として、社会保険診療報酬支払基金へ支出

4. 1. 1. 001 老人保健事務費拠出金（保険年金課） 29,164円

老人保健事務費拠出金として、社会保険診療報酬支払基金へ支出

5. 1. 1. 001 高額医療費共同事業医療費拠出金（保険年金課） **294,754,579円**

事業対象となる医療費は、一般被保険者分の80万円を超える医療費であり、その医療費の80万円を超えた額の100分の59に相当する額が拠出対象となる。その額の過去2年の実績に応じて、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出金を支出

5. 1. 2. 001 保険財政共同安定化事業医療費拠出金（保険年金課） **2,673,487,339円**

事業対象となる医療費は、一般被保険者分の80万円以下の医療費であり、その医療費に前々年度の給付率を乗じた額の100分の59に相当する額が拠出対象となる。その額の過去2年の実績と前々年度の被保険者数及び被保険者の所得合計額に応じて、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出金を支出

5. 1. 5. 001 その他共同事業事務費拠出金（保険年金課） **1,834円**

退職者医療制度に基づき各被用者年金から送付を受ける年金受給権者リストの作成費用を東京都国民健康保険団体連合会へ支出

6. 1. 1. 001 後期高齢者支援金（保険年金課） **1,545,218,221円**

後期高齢者支援金として、社会保険診療報酬支払基金へ支出

6. 1. 2. 001 後期高齢者関係事務費拠出金（保険年金課） **112,556円**

後期高齢者関係事務費拠出金として、社会保険診療報酬支払基金へ支出

7. 1. 1. 001 前期高齢者納付金（保険年金課） **5,620,201円**

前期高齢者納付金として、社会保険診療報酬支払基金へ支出

7. 1. 2. 001 前期高齢者関係事務費拠出金（保険年金課） **108,633円**

前期高齢者関係事務費拠出金として、社会保険診療報酬支払基金へ支出

8. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課）**12,878,488円**

1 健康教育

区 分	内 容
講 演 会	「吸う人も吸わない人も知っておきたいタバコの話」

2 ジェネリック医薬品差額通知

医療費の適正化の取組として、現在服用している新薬（先発医薬品）からジェネリック医薬品（後発医薬品）に切り替えた場合に、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるか試算した通知を、東京都国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託し、被保険者へ発送

区 分	発送数
ジェネリック医薬品差額通知	5,270

3 ヘルスアップ事業

40歳以上の被保険者で特定健康診査の未受診者に対し、受診勧奨通知を発送

区 分	発送数
ヘルスアップ事業	11,601

4 脳ドック利用補助金

被保険者の健康維持増進を図る一環として、脳血管疾患等の予防を目的とする脳ドックについて、40歳以上の被保険者を対象に受診時の費用の補助を実施

補助額 15,000円以内 1人当たり年1回

区 分	件 数
脳ドック利用補助金	124

8. 2. 1. 001 特定健康診査事業費（健康課）**100,744,608円**

医療保険者に義務づけられる生活習慣病の予防対策を進める特定健康診査の実施 40歳から74歳の方が対象

対象者数	前 期	後 期	合 計	受診率 (%)
20,251	4,617	5,727	10,344	51.1

8. 2. 1. 002 特定保健指導事業費（健康課）**4,531,031円**

医療保険者に義務づけられる生活習慣病の予防対策を進める特定健康診査の実施結果後、特定保健指導の実施

区 分	対象者数	前 期	後 期	合 計	受診率 (%)
動機付支援者	870	50	130	180	20.7
積極的支援者	252	10	28	38	15.1
合 計	1,122	60	158	218	19.4

9. 1. 1. 001 国民健康保険事業運営基金積立金（保険年金課） 297,698,899円

11. 1. 1. 001 保険税還付金及び還付加算金（納税課、保険年金課） 18,649,713円

11. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金（保険年金課） 58,624,563円

区 分	返還金額
平成26年度国民健康保険療養給付費等負担金等	30
平成28年度市町村国保都費補助金	4,945
平成28年度国民健康保険療養給付費等負担金等	42,377,377
平成28年度退職者医療交付金	16,242,211
合 計	58,624,563

11. 2. 1. 001 一般会計繰出金（保険年金課） 27,681,000円

第2 介護保険特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成29年3月23日		8,154,193
補正予算第1号	平成29年6月30日	6,200	8,160,393
補正予算第2号	平成29年9月21日	219,255	8,379,648
補正予算第3号	平成30年2月27日	80,010	8,459,658
合 計		305,465	8,459,658

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額				最 終 予算額
		第1号	第2号	第3号	合 計	
1 保 険 料	1,897,973					1,897,973
2 国庫支出金	1,681,048		41	22,460	22,501	1,703,549
3 支払基金交付金	2,169,442		3,955	29,400	33,355	2,202,797
4 都 支 出 金	1,178,007		21	15,025	15,046	1,193,053
5 財 産 収 入	230					230
6 繰 入 金	1,225,398	6,200		13,125	19,325	1,244,723
7 繰 越 金	1		215,238		215,238	215,239
8 諸 収 入	2,094					2,094
合 計	8,154,193	6,200	219,255	80,010	305,465	8,459,658

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額				最 終 予算額
		第1号	第2号	第3号	合 計	
1 総 務 費	188,933	6,200			6,200	195,133
2 保 険 給 付 費	7,607,004			105,000	105,000	7,712,004
3 財政安定化基金拠出金	1					1
4 地域支援事業費	302,000					302,000
5 基金積立金	50,712		145,882	△24,990	120,892	171,604
6 公 債 費	41					41
7 諸 支 出 金	4,502		73,373		73,373	77,875
8 予 備 費	1,000					1,000
合 計	8,154,193	6,200	219,255	80,010	305,465	8,459,658

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 介護保険事務経費（介護福祉課）

119,564,354円

1 被保険者数（第1号被保険者）

本年度当初	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
28,232	1,767	1,256	28,743

2 被保険者の増減内訳

本年度中増	転入	65歳到達	適用除外非該当	その他	職権復活	合計
	334	1,425		8		1,767
本年度中減	転出	死亡	適用除外該当	その他	職権喪失	合計
	235	1,009	8	2	2	1,256

1. 2. 1. 001 介護保険料賦課徴収事務経費（介護福祉課）

10,387,628円

1 介護保険料の賦課の状況

(1) 調定者数

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
特別徴収	4,001	1,881	1,904	3,276	3,122	3,451	3,777
普通徴収	1,707	125	130	790	123	580	467
うち併徴	26	59	67	15	40	51	34
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	合計
特別徴収	1,999	800	531	192	90	259	25,283
普通徴収	337	145	102	42	20	65	4,633
うち併徴	25	8	5	3	2	3	338

(2) 調定額

区分	特別徴収	普通徴収
4月	286,327,871	
6月	281,484,790	
7月		22,974,840
8月	283,333,083	25,405,186
9月		26,476,298
10月	292,452,212	27,631,306
11月		29,039,135
12月	287,887,362	30,454,037
1月		32,592,456
2月	285,667,853	35,863,087
過年度随時分		5,505,639
小計	1,717,153,171	235,941,984
合計	1,953,095,155	

2 介護保険料の徴収の状況

区分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	1,717,153,171	1,718,394,741	100%	1,241,570		
普通徴収	235,941,984	205,159,862	87.0%	210,383	30,992,505	30,992,505
滞納繰越分	86,579,865	14,483,646	16.7%	19,255	61,280,266	61,280,266
合計	2,039,675,020	1,938,038,249	95.0%	1,471,208	92,272,771	92,272,771

注 収納額は還付未済額を含む実収納額

1. 3. 1. 001 介護認定審査会経費（介護福祉課）

16,369,521円

1 認定審査会開催状況

認定審査会委員の定数 36人
 認定審査会の構成 9合議体（1合議体構成人数4人）
 認定審査会の開催数 216回

2 要介護度別認定者数

（平成30年3月31日現在）

要介護度 被保険者	要介護度							合計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
被保険者（第1号）	554	696	1,067	818	733	692	514	5,074
被保険者（第2号）	7	11	25	26	25	13	21	128
合計	561	707	1,092	844	758	705	535	5,202

3 在宅・施設別介護サービス受給者数

（平成30年3月31日現在）

在宅	施設				合計
	特養入所者	老健入所者	療養型入所者	小計	
2,965	596	278	38	912	3,877

1. 3. 2. 001 介護認定調査経費（介護福祉課）

42,129,352円

主治医意見書受領件数	訪問調査票受領件数
4,752	4,751 (83)

注1 件数の相違は、依頼後の変動（死亡、転出等）による。

注2 () は、内数で2月から常勤で雇用している訪問調査嘱託職員が実施した件数

1. 4. 1. 001 介護保険推進協議会経費（介護福祉課）

530,000円

介護保険推進協議会（委員12人）

開催月日	内 容
6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の審議スケジュールについて ・介護保険制度の改正案について ・地域包括支援センターの実績について ・日常生活圏域ニーズ調査の結果について ・在宅介護実態調査の結果について ・特別養護老人ホームの入所者（待機者）の状況について
9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期介護保険事業計画の進捗状況について ・昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（骨子案）について
10月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（素案）について
11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームにおける看取り対応改修の実施及びサテライト型介護老人保健施設の開設について ・昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（素案）について ・昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（素案）に関するパブリックコメントの実施について
2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・市内施設等の介護職員処遇改善加算の算定状況について ・第7期介護保険料について ・パブリックコメントの結果について ・昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（素案）の修正について

2. 1. 1. 001 居宅介護サービス給付費 (介護福祉課)

2,768,467,634円

区 分	内 容	件数	保険者負担額
訪 問 介 護	ホームヘルパーによる日常生活介護	11,954	601,813,516
訪 問 入 浴 介 護	浴槽を提供しての入浴介護	958	62,875,463
訪 問 看 護	看護師等による療養上のサービス	6,070	227,530,719
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	理学療法士、作業療法士等が家庭を訪問して行う介護	1,000	34,173,457
通 所 介 護	日帰りで介護施設等での入浴、食事の提供等の日常生活上の介護	8,768	520,708,116
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	介護老人保健施設等で入浴、食事、機能訓練等の介護	5,097	345,073,623
福 祉 用 具 貸 与	介護用ベッド、車いす等の貸与	17,733	262,580,076
短期入所生活介護	介護老人福祉施設等に宿泊して日常生活上の介護	2,657	206,013,305
短期入所療養介護	介護老人保健施設等に短期間宿泊して医学的管理のもとでの介護	420	41,474,767
居宅療養管理指導	医師、歯科医師等が訪問して療養上の管理及び指導のサービス	12,414	93,312,701
特定施設入所者 生 活 介 護	有料老人ホーム等に入所して行われる介護	1,954	372,911,891
合 計		69,025	2,768,467,634

2. 1. 1. 003 地域密着型介護サービス給付費 (介護福祉課)

742,552,933円

区 分	件 数	保険者負担額
定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	164	25,912,050
夜間対応型訪問介護	95	1,830,475
地域密着型通所介護	5,518	371,764,103
認知症対応型通所介護	1,575	157,000,264
小規模多機能型居宅介護	143	27,398,171
認知症対応型共同生活介護	588	152,554,670
介護老人福祉施設 入 所 者 生 活 介 護	24	6,093,200
合 計	8,107	742,552,933

2. 1. 1. 005 施設介護サービス給付費（介護福祉課） 2,930,526,786円

区 分	説 明	件数	保険者負担額
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム	7,448	1,789,183,943
介護老人保健施設	老人保健施設	3,545	957,995,233
介護療養型医療施設	療養型病床群	509	183,347,610
合 計		11,502	2,930,526,786

2. 1. 1. 007 居宅介護福祉用具購入費（介護福祉課） 10,756,273円

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳			
		腰掛便座 (ポータブルトイレ)	特殊尿器	入浴補助用具 (入浴用いす等)	移動用リフト つり具部分
343	391	93	1	295	2

2. 1. 1. 008 居宅介護住宅改修費（介護福祉課） 19,004,867円

申請者数	申請件数	住宅改修内訳				
		手すりの 取付け	床段差の 解消	床・通路面 の材料変更	扉の取替え	洋式便座へ の取替え
240	292	218	39	13	20	2

2. 1. 1. 009 居宅介護サービス計画給付費（介護福祉課） 413,625,933円

区 分	件 数
居宅介護サービス計画給付費	26,688

2. 2. 1. 001 介護予防サービス給付費 (介護福祉課)

198,178,540円

区 分	件数	保険者負担額
訪 問 介 護	1,843	32,577,513
訪 問 看 護	560	13,543,469
訪問リハビリテーション	57	2,148,122
通 所 介 護	2,279	62,387,852
通所リハビリテーション	1,265	40,015,553
福 祉 用 具 貸 与	4,099	23,202,823
短期入所生活介護	28	1,210,095
短期入所療養介護	1	27,158
居宅療養管理指導	866	6,184,554
特定施設入所者生活介護	232	16,881,401
合 計	11,230	198,178,540

2. 2. 1. 003 地域密着型介護予防サービス給付費 (介護福祉課)

1,402,805円

区 分	件 数	保険者負担額
認知症対応型通所介護	20	1,129,783
小規模多機能型居宅介護	4	273,022
合 計	24	1,402,805

2. 2. 1. 005 介護予防福祉用具購入費 (介護福祉課)

1,950,792円

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳	
		腰 掛 便 座 (ポータブルトイレ)	入 浴 補 助 用 具 (入浴用いす等)
87	94	24	70

2. 2. 1. 006 介護予防住宅改修費 (介護福祉課)

8,723,847円

申請者数	申請件数	住 宅 改 修 内 訳			
		手 す り の 取 付 け	床 段 差 の 解 消	床・通路面 の材料変更	扉 の 取 替 え
108	134	103	15	6	10

2. 2. 1. 007 介護予防サービス計画給付費 (介護福祉課)

35,156,352円

区 分	件 数
介護予防サービス計画給付費	7,402

2. 3. 1. 001 高額介護サービス費（介護福祉課） **196,491,128円**

区 分	件 数
高額介護サービス費	16,835

2. 3. 1. 002 高額介護予防サービス費（介護福祉課） **194,310円**

区 分	件 数
高額介護予防サービス費	131

2. 3. 2. 001 高額医療合算介護サービス費（介護福祉課） **29,987,408円**

区 分	件 数
高額医療合算介護サービス費	953

2. 3. 2. 002 高額医療合算介護予防サービス費（介護福祉課） **184,973円**

区 分	件 数
高額医療合算介護予防サービス費	15

2. 4. 1. 001 介護給付費請求書に係る審査支払手数料（介護福祉課） **7,981,320円**

区 分	単 価	件 数
審査支払手数料	60	133,022

2. 5. 1. 001 特定入所者介護サービス費（介護福祉課） **269,678,570円**

区 分	件 数
特定入所者介護サービス費	8,902

2. 5. 1. 003 特定入所者介護予防サービス費（介護福祉課） **155,120円**

区 分	件 数
特定入所者介護予防サービス費	18

4. 1. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費（介護福祉課） 81,541,476円

1 サービス受給者数（平成30年3月31日現在） 553人

2 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	保険者負担額
訪 問 型 サ ー ビ ス	1,838	23,901,383
通 所 型 サ ー ビ ス	2,583	57,541,813
合 計	4,421	81,443,196

注 介護予防・生活支援サービスの対象者は、要支援認定者及び事業対象者（チェックリストにより生活機能等が低下していると判断された者）

4. 1. 1. 002 介護予防ケアマネジメント事業費（介護福祉課） 10,423,512円

区 分	件 数
介護予防ケアマネジメント事業	2,194

4. 2. 1. 001 高額介護予防サービス費相当事業費（介護福祉課） 69,412円

区 分	件 数
高額介護予防サービス費相当事業費	21

4. 3. 1. 001 一般介護予防事業費（介護福祉課） 27,946,420円

区 分	内 容	延べ参加者数
一 般 介 護 予 防 事 業	通所による機能訓練等	6,854
	訪問による栄養改善等	38

4. 4. 1. 001 包括的支援事業費（介護福祉課）**130,490,427円**

1 地域包括支援センター包括的支援業務

区 分	件 数
総合相談支援業務	13,552
権利擁護業務	1,968
包括的・継続的ケアマネジメント業務	2,487
介護予防ケアマネジメント業務	14,317

2 地域ケア会議

区 分	開催回数
個別地域ケア会議	17
地域ケア推進会議	2
地域連絡会	12

4. 4. 1. 002 任意事業費（介護福祉課）**739,180円**

事業名	開催回数	参加者数
認知症介護者講座 『認知症を知り認知症の方が「安心できる」接し方を学ぼう』	1	21
認知症の症状・理解を深める講演	2	94
認知症サポーター養成講座	24	1,007
徘徊（はいかい）模擬訓練	1	94

4. 5. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費請求書に係る審査支払手数料**(介護福祉課) 251,460円**

区 分	単 価	件 数
審査支払手数料	60	4,191

5. 1. 1. 001 介護保険給付事業運営基金積立金（介護福祉課）**171,536,011円**

平成28年度末 現在高	平成29年度 積立額			取崩額	平成29年度末 現在高
	元金	利子	合計		
	545,618,224	171,366,831	169,180		

7. 1. 1. 001 介護保険料還付金及び還付加算金（介護福祉課） **1,685,471円**

7. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金（介護福祉課） **13,619,963円**

区 分	返還金額
平成28年度介護給付費国庫負担金	7,480,684
平成28年度地域支援事業国庫支援交付金（包括的支援事業・任意事業費）	1,085,040
平成28年度介護保険災害臨時特例国庫補助金	5,000
平成28年度介護給付費都負担金	4,506,719
平成28年度地域支援事業都支援交付金（包括的支援事業・任意事業費）	542,520
合 計	13,619,963

7. 2. 1. 001 一般会計繰出金（介護福祉課） **59,754,486円**

7. 3. 1. 001 減免事業特例給付費（介護福祉課） **1,498,630円**

低所得者等に対する介護保険利用料の減免事業

第 3 後期高齡者医療特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成29年3月23日		2,221,182
補正予算第1号	平成29年9月21日	40,898	2,262,080
補正予算第2号	平成30年2月27日	8,090	2,270,170
合 計		48,988	2,270,170

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 後期高齢者医療保険料	944,611		41,820	41,820	986,431
2 広域連合支出金	77,538		1,800	1,800	79,338
3 繰 入 金	1,199,000		△35,530	△35,530	1,163,470
4 繰 越 金	1	24,755		24,755	24,756
5 諸 収 入	32	16,143		16,143	16,175
合 計	2,221,182	40,898	8,090	48,988	2,270,170

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	54,785		2,000	2,000	56,785
2 広域連合納付金	2,060,811	12,443	6,090	18,533	2,079,344
3 保 健 等 事 業 費	99,285				99,285
4 諸 支 出 金	3,301	28,455		28,455	31,756
5 予 備 費	3,000				3,000
合 計	2,221,182	40,898	8,090	48,988	2,270,170

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 後期高齢者医療事務経費（保険年金課） 36,878,469円

被保険者数（平成29年度末現在） 13,109人

1. 2. 1. 001 後期高齢者医療保険料徴収事務経費（保険年金課） 18,239,043円

1 後期高齢者医療保険料の賦課の状況 調定額

区 分	特別徴収	普通徴収
4月	94,275,300	
6月	88,118,000	
7月		54,358,900
8月	88,740,000	54,325,700
9月		55,248,900
10月	98,654,000	51,667,200
11月		52,711,800
12月	97,033,600	53,835,500
1月		54,983,000
2月	96,572,000	58,937,200
過年度随時分		4,998,700
小 計	563,392,900	441,066,900
合 計	1,004,459,800	

2 保険料の徴収状況

区 分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	563,392,900	564,420,800	100%	1,027,900		
普通徴収	441,066,900	433,288,800	98.2%	152,400	7,930,500	7,930,500
滞納繰越分	14,894,100	6,284,200	42.2%		7,679,600	7,679,600
合 計	1,019,353,900	1,003,993,800	98.5%	1,180,300	15,610,100	15,610,100

注 収納額は、還付未済額を含む実収納額

2. 1. 1. 001 広域連合分賦金（保険年金課） 2,078,397,878円

負担金内訳

療 養 給 付 費 負 担 金	778,253,919
保 険 料 等 負 担 金	986,435,900
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	186,151,683
事 務 費 負 担 金	36,245,096
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	78,867,481
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	12,443,799
合 計	2,078,397,878

3. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課） 58,113,077円

1 後期高齢者健診

対象者数	前 期	後 期	合 計	受診率 (%)
12,354	3,685	2,728	6,413	51.9

2 脳ドック利用補助件数 73件

3. 2. 1. 001 葬祭費（保険年金課） 34,650,000円

区 分	件 数
葬 祭 費	693

4. 1. 1. 001 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金（保険年金課） 2,604,100円

4. 1. 2. 001 葬祭事業委託金償還金（保険年金課） 3,700,000円

4. 2. 1. 001 一般会計繰出金（保険年金課） 24,755,190円

第 4 下水道事業特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成29年3月23日		2,493,133
補正予算第1号	平成29年9月21日	407,917	2,901,050
補正予算第2号	平成29年12月15日	△16,010	2,885,040
合 計		391,907	2,885,040

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 分担金及び負担金	600				600
2 使用料及び手数料	1,580,646				1,580,646
3 国庫支出金	101,500		△6,200	△6,200	95,300
4 都支出金	5,075		△310	△310	4,765
5 財産収入	330				330
6 繰入金	448,001				448,001
7 繰越金	10,000	407,917		407,917	417,917
8 諸収入	81				81
9 市債	346,900		△9,500	△9,500	337,400
合 計	2,493,133	407,917	△16,010	391,907	2,885,040

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総務費	252,897		12,190	12,190	265,087
2 事業費	1,386,783		△28,200	△28,200	1,358,583
3 基金積立金	100,330	401,302		401,302	501,632
4 公債費	750,122				750,122
5 諸支出金	1	6,615		6,615	6,616
6 予備費	3,000				3,000
合 計	2,493,133	407,917	△16,010	391,907	2,885,040

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 公共下水道事業事務経費（下水道課）

230,734,454円

1 下水道使用料徴収業務委託件数 316,461件

2 水洗化普及

水洗化工事実施状況

(単位：件)

種 類	新 築	改 便	建替・改造・増設	合 計
一 般 世 帯	836	1	21	858
店 舗 ・ そ の 他	14		11	25
合 計	850	1	32	883

3 訴訟等事件

事 件 名	概 要	経過及び結果	係属裁判所
損害賠償請求事件 (平成29年(ワ)第 38382号)	自転車走行中の路上設置物への接触による負傷等に係る損害賠償を求める訴訟が提起され、下水道賠償責任保険幹事会社の弁護士を訴訟代理人として応訴	平成29年11月 提 訴 係争中	東京地方裁判所

2. 1. 1. 001 公共下水道事業維持管理経費（下水道課）

708,347,033円

1 施設修繕

件 名	支出額
電 気 設 備 修 繕	2,160,000
汚 水 管 修 繕	1,105,920
合 計	3,265,920

2 委託業務

(1) 郷地ポンプ場維持管理等委託

件 名	支出額
維 持 管 理 業 務 委 託	7,128,000
電 気 設 備 点 検 委 託	5,832,000
汚 水 ポンプ点検委託	3,294,000
そ の 他 委 託	514,728
合 計	16,768,728

(2) 管渠等維持管理委託

件名	委託内容	支出額
公共下水道污水管清掃委託	φ150～400 延長 3,399.7m マンホール内清掃工 121箇所	8,133,435
下水道用地除草委託	草刈り清掃工 7,957㎡	5,108,400
汚水ます移設調整委託	汚水ます移設調整 5箇所	149,597
汚泥処分委託	清掃委託に伴う処分 一式	395,064
樋管（ひかん）点検委託	樋管点検 3箇所	357,480
合 計		14,143,976

(3) 公共下水道台帳システム入力業務委託

件名	委託内容	支出額
公共下水道台帳システム入力業務委託	汚水・雨水本管・ます排水設備等入力 一式	

(4) 汚水管点検調査委託

件名	委託内容	支出額
下水道管渠内目視調査委託	管渠内目視調査 1,156箇所	

3 請負工事

管渠施設補修工事

件名	施工地区	工事内容	支出額
公共下水道維持管理工事（単価契約）	市内各所	人孔蓋交換等維持管理工事 一式	52,648,226
国道16号松原地区改良舗装（その1）工事に伴う人孔調整工事	緑町五丁目	人孔調整工 10箇所	626,400
国道16号松原地区改良舗装（その2）工事に伴う人孔調整工事	松原町五丁目	人孔調整工付帯工 9箇所 一式	530,280
中部処理分区枝線工事	昭和町一丁目	工事延長 48.3m 管布設工 φ250～300 45.9m 付帯工 一式	10,117,440
合 計			63,922,346

4 補修用資材購入

品名	個数
人孔蓋（昭島市型）	80組
次世代高性能型	98組

5 負担金

(1) 流域下水道維持管理負担金（多摩川上流処理区）

処理水量	処理単価
15,345,712㎡	38

(2) 水質検査業務共同実施負担金

区 分	対象箇所	検査項目数	検 体 数
流域下水道接続点	9	22	420
事 業 所	25	17	662
合 計	34	39	1,082

2. 1. 2. 001 公共下水道事業管渠建設事業費 (下水道課)

324,670,946円

1 委託業務 (工事等)

(1) 既存立坑保安業務委託

件 名	対象地区	委 託 内 容
既存立坑保安業務委託	美堀町二丁目	既存立坑の保安業務

(2) 管渠耐震化工事委託

件 名	施工地区	工 事 内 容
管 渠 耐 震 化 工 事 (公 2 9 - 1) 委 託	市内各所	非開削耐震工 95箇所 付帯工 一式

(3) 長寿命化計画策定委託

件 名	対象地区	委 託 内 容
長寿命化計画策定委託	宮沢町二丁目 ほか	管渠の長寿命化計画策定業務

2 請負工事

(1) 残堀川第3排水区枝線工事

件 名	施工地区	工 事 内 容
残堀川第3排水区枝線工事	美堀町二丁目	工事延長 226.6m
		管布設工φ1000 220.6m
		付帯工 一式

(2) 汚水管理設工事

件 名	施工地区	工 事 内 容	支出額
南部第1処理分区枝線工事	郷地町三丁目	工事延長 221.7m	13,746,240
		管布設工φ200 215.7m	
		付帯工 一式	
南部第1処理分区枝線工事 (そ の 2)	郷地町三丁目	工事延長 35.0m	2,599,560
		管布設工φ200 33.4m	
		付帯工 一式	
合 計			16,345,800

(3) 汚水ます設置工事

件名	施工地区	工事内容	
汚水ます設置工事	市内各所	取付管工φ150 汚水ます 付帯工	23箇所 23箇所 一式

3 負担金

件名	施工地区	内容
道路掘削復旧 監督事務費負担金	市内各所	道路掘削復旧監督事務費

2. 2. 1. 001 流域下水道建設事業費（下水道課） 98,097,792円

3. 1. 1. 001 下水道事業財政運営基金積立金（下水道課） 501,673,436円

4. 1. 1. 001 市債償還元金（下水道課） 591,131,955円

4. 1. 2. 001 市債償還利子及び一時借入金利子（下水道課） 88,097,961円

1 目的別市債償還元金及び利子

区分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
公 共 下 水 道 債	480,188,006	70,332,594	550,520,600
流 域 下 水 道 債	110,943,949	17,765,367	128,709,316
合 計	591,131,955	88,097,961	679,229,916

2 借入先別市債償還元金及び利子

区分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
財 務 省	177,395,638	32,392,340	209,787,978
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	94,827,615	12,383,879	107,211,494
地方公共団体金融機構	316,156,247	43,087,948	359,244,195
東 京 都	2,752,455	233,794	2,986,249
合 計	591,131,955	88,097,961	679,229,916

3 雨水・汚水別市債償還元金及び利子

区分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
雨 水	323,159,069	52,335,783	375,494,852
汚 水	267,972,886	35,762,178	303,735,064
合 計	591,131,955	88,097,961	679,229,916

4 目的及び雨水・汚水別市債借入の状況

区 分	起債額 (千円)	借 入 先	借入年月日	利率 (%)	償還期間 (据置期間)
公共下水道債	160,200	地方公共団体 金 融 機 構	平成30年5月10日	0.30	20年 (0)
うち雨水分	110,900				
うち汚水分	49,300				
流域下水道債	40,000	地方公共団体 金 融 機 構	平成30年5月10日	0.30	20年 (0)
うち雨水分					
うち汚水分	40,000				
合 計	200,200				
うち雨水分	110,900				
うち汚水分	89,300				

5 借入先別市債現在高の状況

借 入 先	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年度 借 入 額 (B)	平成29年度償還額			平成29年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
財 務 省	959,201,208		177,395,638	32,392,340	209,787,978	781,805,570
郵便貯金・ 簡易生命保険 管 理 機 構	617,832,594		94,827,615	12,383,879	107,211,494	523,004,979
地方公共団体 金 融 機 構	3,894,914,759	200,200,000	316,156,247	43,087,948	359,244,195	3,778,958,512
東 京 都	7,793,138		2,752,455	233,794	2,986,249	5,040,683
合 計	5,479,741,699	200,200,000	591,131,955	88,097,961	679,229,916	5,088,809,744
うち雨水分	3,259,919,365	110,900,000	323,159,069	52,335,783	375,494,852	3,047,660,296
うち汚水分	2,219,822,334	89,300,000	267,972,886	35,762,178	303,735,064	2,041,149,448

5. 1. 1. 001 一般会計繰出金（下水道課）

6,614,734円

第5 中神土地地区画整理 事業特別会計

I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成29年3月23日		324,503
補正予算第1号	平成29年9月21日	1,761	326,264
補正予算第2号	平成30年2月27日	△34,000	292,264
合 計		△32,239	292,264

II 款別補正内訳

1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 使用料及び手数料	2,000				2,000
2 国庫支出金	(9,000) 36,000		△27,000	△27,000	(9,000) 9,000
3 都支出金	18,000		△13,500	△13,500	4,500
4 繰入金	226,000		49,000	49,000	275,000
5 保留地処分金	42,500		△42,500	△42,500	0
6 繰越金	(10,000) 1	1,761		1,761	(10,000) 1,762
7 諸収入	2				2
合 計	(19,000) 324,503	1,761	△34,000	△32,239	(19,000) 292,264

注 () は、外書きで前年度からの繰越事業に係る金額を表す。

2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総務費	103,627				103,627
2 事業費	(19,000) 218,840		△34,000	△34,000	(19,000) 184,840
3 公債費	35				35
4 諸支出金	1	1,761		1,761	1,762
5 予備費	2,000				2,000
合 計	(19,000) 324,503	1,761	△34,000	△32,239	(19,000) 292,264

注 () は、外書きで前年度からの繰越事業に係る金額を表す。

Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 土地区画整理事業事務経費（区画整理課）

96,404,620円

管理運営

(1) 地区内建築行為の意見処理件数

用途 \ 工区	第二工区	第三工区	合 計
住 宅	20	8	28
その他	2		2
合 計	22	8	30

(2) 各種証明受付件数

証 明 の 種 類	受付件数
仮換地指定証明	11
仮換地地番調整重ね証明	
そ の 他 の 証 明	5
合 計	16

(3) 事業用地管理委託

件 名	委 託 内 容	
事業用地等除草委託	年4回実施	32,855.0㎡
事業用地管理柵設置等委託	管理柵設置	91.0m
	管理柵撤去	42.0m
	塩ビ波板設置	18.0m
	防草シート張り	1,106.0㎡
	ブロック塀用基礎	10.5m
	ブロック積み	15.0㎡
	掘削	95.0㎡
	埋戻し	60.0㎡
	砕石舗装	40.0㎡
	ほか	
事業用地等補修委託	その1 既設管路清掃	一式
	その2 区画線工	一式

2. 1. 1. 001 土地区画整理事業調査設計経費（区画整理課）

9,715,004円

調査設計委託

件名	施行地区	委託内容
換地・測量調査設計委託	中神町	測量業務 3級基準点測量 4級基準点測量 街区確定測量 画地確定測量 境界石埋設工 街区出来形確認測量 画地出来形確認測量 現況測量 換地業務 換地調書と図面作成 分筆による計算補正 換地割込修正等 仮換地指定変更

2. 2. 1. 001 土地区画整理事業道路等整備事業費（区画整理課）

15,022,800円

請負工事

件名	施工地区	工事内容
市道東204号 道路築造工事	中神町	工事延長 62.5m
		施工幅員 6.0m
		舗装工 316.2m ²
		街きよ工 122.0m
市道東213号 東側廃道敷整地工事	中神町	既設舗装撤去 209.0m ²
		既設人孔撤去 3箇所
		既設管撤去 24.2m
		歩道舗装 30.1m ²

2. 3. 1. 001 土地区画整理事業用地取得経費（区画整理課）

81,556,656円

土地区画整理事業用地取得 1件 361.51m²

2. 4. 1. 001 土地区画整理事業建物等移転補償費（区画整理課）

93,363,351円

1 第二工区建築物等移転調査委託 12件

2 土地一時使用に伴う損失補償 237件

3 第二工区物件移転補償

補償区分	内 訳	件 数	支 出 額
物 件 補 償 (駅前ブロック)	建 物 補 償	3	35,812,851
	工 作 物 補 償	14	37,166,402
	居 住 者 補 償	3	9,566,337
合 計		20	82,545,590

4. 1. 1. 001 一般会計繰出金 (区画整理課) 1,761,690円

参考

水道事業会計

(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の適用を受ける地方公営企業)

※ 金額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税」という。)相当額は含まず。ただし、I 予算の補正状況には消費税相当額を含む。

I 予算の補正状況

1 収益的収入支出 (単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	平成29年3月23日	収 入		収 入	1,913,152	
		支 出		支 出	1,541,925	

2 資本的収入支出 (単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	平成29年3月23日	収 入		収 入	32,826	
		支 出		支 出	537,021	

II 事務事業の執行状況

1 収益的支出

1. 1. 1 原水及び浄水費（工務課）

95,522,833円

原水及び浄水に係る事業

水源の状況

	水源別	所在地	取水量 (m ³)	使用電力量 (kWh)
東 部 系	第1号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	142,750	60,252
	第2号水源	昭和町四丁目 ㊦	815,020	264,407
	第3号水源	朝日町四丁目	725,770	253,898
	第4号水源	朝日町三丁目 ㊦	788,620	261,779
	第5号水源	宮沢町一丁目 ㊦	616,910	240,266
	第6号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	152,190	58,916
	第7号水源	玉川町五丁目 ㊥	708,430	246,293
	第8号水源	玉川町五丁目	882,250	324,126
	第9号水源	朝日町五丁目	1,134,540	354,876
	第10号水源	朝日町五丁目	758,220	252,471
	第11号水源	中神町一丁目 ㊥	786,930	258,787
	第12号水源	中神町一丁目	665,210	263,363
	第13号水源	宮沢町二丁目	776,550	261,447
	第14号水源	上川原町一丁目	647,610	271,431
	小計	14箇所	9,601,000	3,372,312
西 部 系	第1号水源	緑町二丁目（西部配水場）	300,440	82,291
	第2号水源	緑町三丁目	220,530	84,764
	第3号水源	拝島町一丁目 ㊥	550,910	199,327
	第4号水源	松原町二丁目	635,640	230,336
	第5号水源	田中町一丁目 ㊦	588,670	239,509
	第6号水源	緑町二丁目（PC配水場）	746,400	218,357
	小計	6箇所	3,042,590	1,054,584
北 部 系	第1号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	第2号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	小計	2箇所		
合計		22箇所	12,643,590	4,426,896

注1 所在地欄の㊦は市有地、㊥は民有地、無印は水道事業用地を示す。

注2 北部配水区域の水道需要が低いことから東部系からの配水としており、北部系水源の運用実績はなく、運用水源は20箇所となる。

1. 1. 2 配水及び給水費（業務課、工務課）

319,174,897円

配水及び給水に係る事業

(1) 配水の状況

年間配水量 (m ³)	1日平均配水量 (m ³)	1人1日当たり配水量 (ℓ)		
		最大	最小	平均
12,643,590	34,640	340	275	306

(2) 水質検査の状況

ア 毎日検査

項 目	測定頻度	備 考
水 圧	常 時	自動水質監視装置（路上局）による常時測定（美堀、松原、拝島、美の宮、郷地、もくせいの杜、富士見公園）
残 留 塩 素 濃 度		
電 気 伝 導 率		
水 素 イ オン 濃 度		
水 温		
色 度		
濁 度		

イ 毎月及び年間検査

区分	項 目	検 査 回 数 (注1)			備 考
		浄水 (3箇所)	原水 (3箇所)	水源井 (22本)	
基 準 項 目 注2	一 般 細 菌	36	12	22	委 託
	大 腸 菌	36	12	22	委 託
	カドミウム及びその化合物	12	12	22	
	水 銀 及 び 其 の 化 合 物	3	3	22	委 託
	セレン及びその化合物	12	12	22	
	鉛 及 び 其 の 化 合 物	12	12	22	
	ヒ素及びその化合物	12	12	22	
	六 価 ク ロ ム 化 合 物	12	12	22	
	亜 硝 酸 態 窒 素	12	12	22	
	シアン化物イオン及び塩化シアン	12	3	22	委 託
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	36	12	22	
	フッ素及びその化合物	36	12	22	
	ホウ素及びその化合物	12	12	22	
	四 塩 化 炭 素	12	12	88	
	1, 4 - ジ オ キ サ ン	12	12	88	
	シス-1, 2-ジクロロエチレン及び トランス-1, 2-ジクロロエチレン	12	12	88	
	ジ ク ロ ロ メ タ ン	12	12	88	
	テトラクロロエチレン	12	12	88	
	トリクロロエチレン	12	12	88	
	ベ ン ゼ ン	12	12	88	
	塩 素 酸	36	12	22	
	ク ロ ロ 酢 酸	12			委 託
	ク ロ ロ ホ ル ム	12	12	88	
	ジ ク ロ ロ 酢 酸	12			委 託
	ジブロモクロロメタン	12	12	88	
	臭 素 酸	12			委 託
	総トリハロメタン	12	12	88	
	トリクロロ酢酸	12			委 託

基準項目	ブロモジクロロメタン	12	12	88	
	ブ ロ モ ホ ル ム	12	12	88	
	ホルムアルデヒド	12			委託
	亜鉛及びその化合物	12	12	22	
	アルミニウム及びその化合物	12	12	22	
	鉄及びその化合物	12	12	22	
	銅及びその化合物	12	12	22	
	ナトリウム及びその化合物	3	3	22	委託
	マンガン及びその化合物	12	12	22	
	塩化物イオン	36	12	22	
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	12	12	22	
	蒸発残留物	12	12	22	
	陰イオン界面活性剤	12	3	22	委託
	ジェオスミン	3		22	委託
	2-メチルイソボルネオール	3		22	委託
	非イオン界面活性剤	12	3	22	委託
	フェノール類	3	3	22	委託
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	36	12	22	
	pH 値	36	12	22	
	味	36			
	臭 気	36	12	22	
	色 度	36	12	22	
濁 度	36	12	22		
小 計	855	462	1,782		
設定項目	アンチモン及びその化合物	3	3	22	
	ウラン及びその化合物	3	3	22	
	ニッケル及びその化合物	3	3	22	
	1, 2-ジクロロエタン	12	12	88	
	ト ル エ ン	12	12	88	
	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	3	3		委託
	ジクロロアセトニトリル	3	3		委託
	抱水クロラール	3	3		委託
	農 薬 類	36			委託
	残 留 塩 素	36	12		
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	(12)	(12)	(22)	注5
	マンガン及びその化合物	(12)	(12)	(22)	注5
	遊 離 炭 酸	3	3		委託
	1, 1, 1-トリクロロエタン	12	12	22	
	メチル-t-ブチルエーテル	3	3		委託
	有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	3	3		委託
	臭 気 強 度 (T O N)	3	3		委託
	蒸 発 残 留 物	(12)	(12)	(22)	注5
	濁 度	(36)	(12)	(22)	注5
	pH 値	(36)	(12)	(22)	注5

設定項目 注3	腐食性（ランゲリア指数）	3	3		委託
	従属栄養細菌	3			委託
	1,1-ジクロロエチレン	12	12	88	
	アルミニウム及びその化合物	(12)	(12)	(22)	注5
	小計	156	93	352	
独自検査 注4	クリプトスポリジウム(嫌気性芽胞菌)		12	22	委託
	クリプトスポリジウム		3		委託
	ダイオキシン類		3		委託
	ビスフェノールA	3			委託
	小計	3	18	22	
合計		1,014	573	2,156	

注1 検査回数は、検体数×回数で表示。項目により毎月、年4回、年1回となる

注2 基準項目は、水道法第4条に基づく水質検査項目

注3 設定項目は、水質管理目標設定項目で水質管理上留意すべき物質項目

注4 独自検査は、昭島市が独自に行う検査項目

注5 基準項目と設定項目で基準値が異なるため、検査回数を（ ）で再掲

ウ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴うモニタリング
(水道水中の放射性物質測定)

項目	測定回数	備考
放射性ヨウ素 (I-131)	12	委託
放射性セシウム (Cs-134・Cs-137)	12	委託
合計	24	

(3) 漏水修理の状況

漏水修理 (自然漏水)	区分	件数	金額
	委託	295	11,319,537

(4) 改修工事の状況

件名	施工場所	内容	金額
水道維持管理工事	市内全域	消火栓10基改修ほか	10,702,661

1. 1. 4 業務費 (業務課)

139,703,881円

水道メーター検針及び料金収納に係る事業

(1) 口径別調定延べ件数及び水道料金の状況

口径 (mm)	年間調定件数	給水量 (m ³)	調定金額
13	85,630	1,954,905	174,505,449
20	230,863	7,738,147	740,061,492
25	6,377	423,031	62,357,762
30	740	141,282	32,941,801
40	1,196	403,359	101,269,131
50	623	567,199	182,777,309
75	302	651,002	225,892,050
100	68	359,477	140,325,700
150	13	55,369	21,979,150
合計	325,812	12,293,771	1,682,109,844

(2) 年度別水道料金未収金の状況 (消費税込み) (平成30年3月31日現在)

区分	当初調定額	28年度末 収納額累計	29年度 収納額	未収金 欠損額	未収金	未収率 (%)	
平成29年度	1,816,550,433		1,635,830,573		180,719,860	9.9	
過 年 度 分	平成28年度	1,819,469,662	1,643,141,726	173,511,216	316,398	2,500,322	0.1
	平成27年度	1,778,422,955	1,776,606,596	494,152	103,120	1,219,087	0.1
	平成26年度	1,756,988,242	1,755,890,633	43,087	2,171	1,052,351	0.1
	平成25年度	1,758,265,205	1,756,999,018	27,793	229,477	1,008,917	0.1
	平成24年度	1,752,209,588	1,751,202,563	1,407	8,237	997,381	0.1
	小計	8,865,355,652	8,683,840,536	174,077,655	659,403	6,778,058	0.1
合計	10,681,906,085	8,683,840,536	1,809,908,228	659,403	187,497,918	1.8	

1. 1. 5 総係費 (業務課)

140,287,056円

貸倒引当金の取崩しの状況

区 分	調定件数	金 額	
徴収を停止した未収金	平成23年度	380	1,062,083

注 消費税50,967円を含む。

1. 1. 6 広告宣伝費（業務課）

4,813,903円

水道事業PR活動の状況

区 分	実施期間	場 所 等	内 容
水 道 週 間	6月1日～7日	市役所 市内公共施設	・消費生活展会場での おいしい水のPR ・ポスター掲示 ほか
水 の 週 間	8月1日～7日	市役所 水道部	ポスター掲示
広報紙「水道だより」発行	5月・10月・3月	市内全戸配布	水道事業の紹介 ほか
ペットボトル詰飲料水「あきしまの水」配布	5月から 在庫の限り	市主催の行事 ほか	おいしい「あきしまの水」のPR
水道部キャラクターによるPR活動	随 時	市主催の行事 ほか	水道部キャラクター「ちかっぱー」による深層地下水100%のおいしい水道水の啓発活動
そ の 他	随 時	水道部 ほか	・節水コマの配布 ・施設見学 ・出前講座 ほか

1. 1. 7 減価償却費（業務課）

536,854,194円

有形固定資産の減価償却に係る事業

減価償却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	減価償却額
建 物	19	16,585,540
建 物 附 属 設 備	16	16,434,409
構 築 物	953	346,965,842
機 械 及 び 装 置	49	117,266,752
水 道 メ ー タ ー	110	10,018,328
車 両 及 び 運 搬 具	5	349,094
工 器 具 及 び 備 品	51	29,234,229
合 計	1,203	536,854,194

1. 1. 8 資産減耗費（業務課）**10,642,549円**1 有形固定資産の除却に係る事業
除却の内容

資産の種類	数量（件）	取得価格	減価償却累計額	除却額
構 築 物	6	12,608,949	12,102,164	506,785
水道メーター	46	31,320,198	21,184,434	10,135,764
合 計	52	43,929,147	33,286,598	10,642,549

2 たな卸資産の減耗に係る事業
たな卸資産の状況

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 の 増 減			平成29年度末 現 在 高
		受 入 額	払 出 額	資産減耗額	
材 料	5,705,720	0	195,772	0	5,509,948
水道メーター	1,620,670	35,962,940	36,118,980	0	1,464,630
合 計	7,326,390	35,962,940	36,314,752	0	6,974,578

1. 2. 1 支払利息（業務課）**6,573,493円**

月別支払利息の状況

借入先	月 別	件 数	金 額
財 務 省	9月	7	3,518,468
	3月	7	2,823,931
地方公共団体 金融機構	9月	4	144,197
	3月	4	86,897
合 計		22	6,573,493

1. 2. 2 節水対策費（工務課）**470,300円**雨水貯留槽の設置費助成に係る事業
雨水貯留槽設置費助成の状況

申請件数	助成件数
16	16

1. 2. 4 雑支出（業務課）**1,443,720円**

水道料金等の修正に係る事業

区 分	金 額
過年度未収水道料金減額分	平成24年度～28年度 292,960
過年度徴収水道料金等返還額	平成24年度～28年度 100,005
控除対象外消費税	平成29年度 13,977
合 計	406,942

2 資本的支出

1. 1. 1 事務費 (工務課)

59,264,281円

1. 1. 2 配水管費 (工務課)

211,107,872円

配水管に係る事業

(1) 請負工事

件名	施工地区	内 容	金 額
市道南238号ほか2路線 配水管布設工事	郷地町三丁目	D I P φ100mm 507.6m 消火栓 2基	28,654,000
市道西332号ほか1路線 配水管布設工事	大神町一丁目	D I P φ75mm 223.2m 消火栓 1基	16,800,000
市道西109号ほか1路線 配水管布設工事	昭和町一丁目	D I P φ100mm 148.0m 消火栓 1基	15,543,000
市道西477号配水管 布 設 工 事	緑町一丁目	D I P φ100mm 103.6m	8,420,000
市道西113号ほか1路線 配水管布設替工事	昭和町三丁目～ 同町四丁目	D I P φ75mm 14.8m D I P φ100mm 20.5m D I P φ150mm 128.1m D I P φ250mm 1.0m 消火栓 1基	36,902,000
市道南270号配水管 布 設 替 工 事	玉川町一丁目	D I P φ150mm 164.0m 消火栓 1基	24,989,000
市道昭島17号配水管 布 設 替 工 事	朝日町三丁目	D I P φ150mm 186.1m	30,522,000
国道16号配水管 布 設 替 工 事	緑町三丁目	D I P φ100mm 76.1m D I P φ150mm 165.3m D I P φ200mm 17.0m 消火栓 2基	32,819,000
市道南481号配水管 布 設 替 工 事	中神町一丁目	D I P φ75mm 3.0m D I P φ100mm 139.6m 消火栓 1基	16,300,000
合	計		210,949,000

注 D I P : ダクタイル鋳鉄管

(2) 材料

内 容	金 額
配水管布設工事等に伴う支給品 (うず巻式T字管 D I P φ150mm ほか)	158,872

1. 1. 3 配水場費 (工務課)

477,392,666円

配水場に係る事業

(1) 委託業務

件名	内容	金額
北部配水場整備事業工事監理業務委託 ※平成27年度から3箇年の継続事業	北部配水場整備事業の工事監理業務	1,500,000
中央配水場耐震補強基本設計業務委託	耐震補強工事の実施に向けた基本設計の策定	5,000,000
合	計	6,500,000

(2) 改修工事

件名	内容	金額
西部配水場配水ポンプ室 配管保温改修	配管部の結露防止を目的とした保温処理	5,300,000

(3) 請負工事

件名	内容	金額
北部配水場整備事業土木工事 ※平成27年度から3箇年の継続事業	R C配水池築造工 一式	312,129,333
	水源井弁室工 一式	
	場内配管工 一式	
	場内整備工 一式	
	土工事 一式	
	仮設工 一式	
	公園及び道路復旧工 一式	
北部配水場整備事業電気設備工事 ※平成27年度から3箇年の継続事業	電気設備工事 一式	106,019,333
	機械設備工事 一式	
北部配水場整備事業に伴う 配水管接続替工事	D I P φ100mm 138.2m 消火栓 1基	8,744,000
北部配水場太陽光発電設備設置工事	太陽光発電設備 (62.4kW) 一式	38,700,000
合	計	465,592,666

1. 1. 4 原水施設費 (工務課)

7,900,000円

改修工事

件名	内容
水源井しゅんせつ改修 (西部第2号及び第5号水源井)	水源井内の洗浄及び揚水機の更新

1. 1. 5 水道メーター費（業務課）

36,118,980円

水道メーターの設置に係る事業
口径別水道メーター設置の状況

口径別 (mm)	検定満期取替		新設等による設置		合 計	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
13	4,023	6,618,870	153	202,890	4,176	6,821,760
20	9,149	19,764,650	754	1,769,870	9,903	21,534,520
25	352	1,007,760	21	55,140	373	1,062,900
30	56	488,400	11	97,500	67	585,900
40	85	806,200	8	75,200	93	881,400
50	31	1,376,900	3	112,400	34	1,489,300
75	27	1,867,800	1	66,400	28	1,934,200
100	16	1,494,000			16	1,494,000
150	1	315,000			1	315,000
合 計	13,740	33,739,580	951	2,379,400	14,691	36,118,980

1. 1. 6 固定資産購入費（業務課）

3,534,600円

固定資産の購入に係る事業

資産の種類	名 称	購入月日	耐用年数	金 額
工器具及び備品	加圧ポンプ付給水タンク	5月17日	6	1,584,600
	ミドルレンジシーラー	8月22日	6	1,950,000
合 計				3,534,600

1. 2. 1 企業債償還金（業務課）

72,675,519円

企業債現在高の状況

借入先	平成28年度 末現在高 (A)	平成 29年度 借入額 (B)	平成29年度償還額			平成29年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	合 計	
財 務 省	135,921,175		62,048,789	6,342,399	68,391,188	73,872,386
地方公共団体 金 融 機 構	13,386,246		10,626,730	231,094	10,857,824	2,759,516
合 計	149,307,421		72,675,519	6,573,493	79,249,012	76,631,902

検査に係る事業（検査担当）

検査

- | | |
|-----------------------------|-----|
| (1) 工事の完了検査 | |
| 契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 | 15件 |
| (2) 工事の中間検査 | |
| 契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 | 14件 |
| (3) 製造の完了検査 | |
| 契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 | 8件 |
| (4) 修繕の完了検査 | |
| 契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 | 3件 |
| (5) 修繕の中間検査 | |
| 契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 | 1件 |
| (6) 物件の買入れの完了検査 | |
| 契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 | 35件 |